

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
目的	〇ふるさとに愛着と誇りを持ち、次世代の地域を担う子どもを育成するとともに、基本的な生活習慣や社会性を身に付けた、感性豊かなたくましい子どもに成長するよう、学校・家庭・地域が連携協力し、一体となった取組みを進めます。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
ふるさと教育を35時間以上実施している小中学校の割合（年間）	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%	朝食を毎日とる児童の割合（年間）	目標値		97.0	98.0	99.0	100.0	%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	100.0							実績値	96.0					
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-	-	
県立高校への県外からの入学者数	目標値	151.0	162.0	174.0	187.0	200.0	人		目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	151.0							実績値						
	達成率	100.0	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>〇「ふるさと教育」は、引き続き県内全ての小中学校において取り組まれた。</p> <p>〇平成27年度、放課後子ども教室を実施している小学校区は71.4%であった。</p> <p>〇平成27年度に新たに始めた、企業等と連携した「職場で親学」は平成27年度は5回実施した。</p> <p>〇朝食の摂取率は、全校種ともに改善傾向にあるが、学年が上がるにつれて欠食率が高くなっている。</p> <p>〇学校の食育の全体計画の作成率は、小学校95.7%、中学校89.6%、特別支援学校83.3%であるが、高等学校は35.0%にとどまっている。</p> <p>〇食の学習ノートは全小中学校で活用しており、島根県が全国に先駆けて作成した教材として、全国的にも評価が高い。</p> <p>〇魅力化研修会や県外募集意見交換会を通して、魅力ある学校づくり、定員充足率や地元生徒の入学者向上への取組み、効果的な県外募集のあり方等について話し合ったり、魅力化実施校を訪問し、取組みに対する聞き取りや指導・助言を行っている。</p> <p>〇県全体としての県外生徒数は、平成23年度の82名から27年度は151名、28年度は184名と着実に増加している。</p>
---	---

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる(見直す点がある) C:達成は困難	B	<p>〇県立高校への県外入学者数は、平成23年度の82名から平成27年度は151名と着実に増加している。</p> <p>〇難島・中山間地域の高校を中心に進めてきた高校魅力化・活性化事業を、地域と地元の小・中学校等と連携して展開していくことなどにより、市町村や地域の意識がより高まり、学校・家庭・地域が連携協力して子どもたちを育てていこうとする機運が醸成されつつある。</p> <p>〇「ふるさと教育」は、県内全ての市町村立小中学校で実施されているが、公民館等が中心となって取り組むものについても広げていく必要がある。</p>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<p>〇小学校6年間から中学校3年間へと、連続した9年間を通して、発展性・系統性のある「ふるさと教育」を実施する必要がある。</p> <p>〇学校を中心に実施する「ふるさと教育」だけでなく、県内全中学校区の公民館等で、学校・家庭・地域が連携して取り組むふるさと教育を推進する必要がある。</p> <p>〇地域づくりを担う人づくりの拠点である公民館等は、市町村施設であるが、県にとっても極めて重要な施設であるため、財政面、人材面の両面から総合的に支援していく必要がある。</p> <p>〇様々な機会や方法を用いて、保護者が家庭内での教育について学ぶ環境を創る必要がある。</p> <p>〇食育に関して、保護者への啓発が不十分であるため、各家庭の興味・関心や取組に大きな差がある。</p> <p>〇全国に先駆けてこれまで行ってきた県外生徒募集について、他の都道府県も実施しようとする動きが出始めている。魅力化事業で創り出した、「しまね留学のブランド力」の教育内容を充実させ、しまね留学の成果を発信していかないと、県外中学生の島根への流れが停滞することが懸念される。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>〇地域づくりに主体的に参加しようとする人づくりの推進や、地域課題の解決や地域に貢献しようとする、感性豊かでたくましい「地域を支える世代」の育成を図るため、地域の拠点である公民館等を中心に、就学前の子どもから高校生、大人までを対象として、県内全中学校区における公民館ふるさと教育を推進していく。</p> <p>〇引き続き、「企業等と連携した『職場で親学』」を実施する企業を募り、学校などの教育現場だけでなく職場においても家庭教育を学ぶ機会を創出する。</p> <p>〇学校だけでなく、家庭・地域を巻き込んだ食育が推進できるよう、保護者や地域の人を対象とした研修など、様々な研修の内容の充実や具体的方策を検討していく。</p> <p>〇難島・中山間地域高校8校で進めてきた高校魅力化・活性化事業を、全県的な取組みへと展開するとともに、各市町村ごとに幼保小中高校・特別支援学校が連携して取り組むよう展開し、県全体で教育の魅力化に取り組んでいく。</p>
---------------------	--

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
-------	-------------------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	食育推進事業	朝食を毎日とるなど健全な食生活を実践できるようにする	10,665	12,399	保健体育課
2	実証!「地域力」醸成プログラム事業	“人づくりの拠点”である公民館が培ってきた「地域力」醸成のノウハウを、モデル公民館を選定して実証し、「地域力」の重要性について世論喚起を進める。	2,910	1,926	社会教育課
3	社会教育主事確保・養成事業	・学校・家庭・地域が連携協力した子どもの教育に関わる環境づくりを推進する。・島根の地域の特性を生かしたふるさと教育を推進する。・地域づくりを担う人づくりを推進する。	3,271	4,371	社会教育課
4	家庭教育の支援体制整備事業	学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	1,058	1,110	社会教育課
5	教育広聴・広報事務	県民の意見を教育行政に反映させるとともに、県民に教育行政に対する理解を深めてもらう。	2,000	1,248	教育庁総務課
6	「しまね教育の日」推進事務	県民一体となって本件教育の課題を解決していけるような機運を盛り上げるためにさまざまな取組を行う。	900	800	教育庁総務課
7	結集!しまねの子育て協働プロジェクト	地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業を有機的に連携する仕組みを作ることで、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	127,490	136,749	社会教育課
8	公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業	市町村が地域の教育資源を活用し、地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるために、地域の拠点である公民館機能の強化、公民館活動の充実を図るための支援を行う。		28,281	社会教育課
9	離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業	地域と地元の小・中学校と連携して特色ある教育活動を展開して魅力ある学校づくりを推進し、地元や県内だけでなく県外の生徒が通いたくなる活力ある高校をめざす。	29,507	24,069	教育指導課
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					